



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社構造計画研究所

コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 服部 正太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 湯口 達夫

TEL 03-5342-1142

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日

平成29年3月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	3,985	8.5	△764	—	△813	—	△575	—
28年6月期第2四半期	3,672	△9.1	△499	—	△529	—	△286	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
29年6月期第2四半期	△132.04		—	
28年6月期第2四半期	△63.05		—	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年6月期第2四半期	11,093		2,420		21.8	
28年6月期	10,460		3,139		30.0	

(参考)自己資本 29年6月期第2四半期 2,420百万円 28年6月期 3,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年6月期	—	15.00	—	40.00	55.00
29年6月期	10.00	10.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	0.00	40.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は当事業年度より四半期配当制度を導入しており、12月31日を基準日とする第2四半期末配当は1株につき10円とすることを決議いたしました。なお、平成29年6月期(予想)につきましては、合計で60円としておりますが、第3四半期以降の支払額は未定であるため期末配当金として40円を記載しております。第3四半期以降の支払額につきましては、決定次第ご報告いたします。

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	5.0	1,100	9.2	1,040	10.3	690	2.8	159.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期2Q	6,106,000 株	28年6月期	6,106,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年6月期2Q	1,729,928 株	28年6月期	1,788,828 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期2Q	4,355,688 株	28年6月期2Q	4,542,172 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 従業員持株会支援信託ESOP、株式給付信託(従業員持株会処分型)及び役員株式報酬信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩慢ながらプラス基調が続き、個人消費が低迷する中でも、アジア諸国の景気回復傾向に支えられ、底堅く推移しました。しかしながら、米国の政権交代など不確実性が増す中で、今後の先行きには懸念が増しつつあります。

このような経営環境の中、当社は、社会とともに目指す未来像・方向性としてソート (Thought) 「Innovating for a Wise Future」を掲げて、付加価値成長による持続可能な発展を目指しております。「工学知」をベースにした有益な技術を社会に普及させることで、より賢慮にみちた未来社会を創出していきたいというソートに込めた思いを実現するため、顧客の信頼にこたえるサービスの品質確保、業務の柱となる新規事業への開発投資と産学・パートナー連携、人材の確保・育成と知財の整備などに継続して取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間においては、当社が10年以上形を変えながら続けているブランディングイベント「KKE Vision 2016」を東京と、今年度新しく支社を開設した福岡にて開催し、当社が長年培ってきた防災や近年力を入れているIoTに関する最新の知見を中心に、より良い社会の実現に向けた様々な取り組みを、ステークホルダーの皆様と共有しました。また、IoT関連ビジネスの一つとして、Wi-Fi接続型電子錠(スマートロック)「RemoteLock」の日本市場での販売及びサービス提供の準備を実施し、平成29年1月にそれらを開始しました。これにより、当社は創業以来建物の安全性に対する技術を提供してきましたが、それに加えて、IoTを活用した建物を含む住環境の快適性、ならびに利便性を向上させるサービスを提供してまいります。

当第2四半期累計期間の当社の業績は、売上高は39億85百万円(前年同期は36億72百万円)、営業損失は7億64百万円(前年同期は4億99百万円の損失)、経常損失は8億13百万円(前年同期は5億29百万円の損失)、四半期純損失は5億75百万円(前年同期は2億86百万円の損失)となり、前年同期と比較して増収減益となりました。その主な要因としては、大型不採算プロジェクトによる影響のリカバリーに時間を要していること及び、マーケティング活動の活性化と将来に向けた投資としての研究開発による販売費及び一般管理費の増加が挙げられます。一方で、受注残高につきましては、前年同期を上回る69億39百万円(前年同期は67億21百万円)を確保しており、年度末に向けて着実に事業活動を行っております。

当社は当事業年度より、四半期配当制度を導入しております。平成29年2月13日開催の取締役会において、平成28年12月31日を基準日とした当第2四半期末配当金を、1株当たり10円とすることを決議いたしました。なお、年間配当金の予想につきましては、1株当たり60円に変更はありません。当第2四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。各報告セグメントに関しては、3.(4)四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)のⅡ当第2四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)もご参照ください。

【エンジニアリングコンサルティング】

当第2四半期累計期間においては、住宅業界をリードするトップ企業からの差別化に向けた投資に対応するシステム開発業務や構造設計コンサルティング業務が好調に推移したほか、中期的な保全を考えた耐震改修、防災・減災のための解析業務も堅調に推移しました。一方、第1四半期に売上計上された大型プロジェクトの不採算化は終結したものの、その他の一部不採算工事のリカバリーが残った影響により、利益率を低下させ、当セグメントの減益要因となりました。この結果、エンジニアリングコンサルティング事業における当第2四半期累計期間の売上高は28億44百万円(前年同期は27億12百万円)、セグメント利益(営業利益)は1億37百万円(前年同期は3億62百万円)となりました。また、受注残高につきましては、61億28百万円(前年同期は59億58百万円)となっております。

【プロダクツサービス】

当第2四半期累計期間においては、設計者向けCAEソフト、統合型粒子法流体解析ソフト、クラウドベースのメール配信サービスなどの販売が好調に推移しました。この結果、プロダクツサービス事業における当第2四半期累計期間の売上高は11億41百万円(前年同期は9億59百万円)、セグメント利益(営業利益)は2億71百万円(前年同期は1億23百万円)となりました。また、受注残高につきましては、8億11百万円(前年同期は7億63百万円)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて10.3%増加し、38億96百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億27百万円、仕掛品が4億86百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が6億72百万円減少したことによりです。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.9%増加し、71億97百万円となりました。これは、無形固定資産のその他が1億52百万円増加したことによりです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.1%増加し、110億93百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて43.5%増加し、53億27百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加する一方、未払費用が5億3百万円減少したことによりです。

固定負債は、前事業年度末に比べて7.2%減少し、33億46百万円となりました。これは、主に長期借入金が3億51百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて18.5%増加し、86億73百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて22.9%減少し、24億20百万円となりました。これは、主に利益剰余金が8億2百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6億13百万円(前年同期比69百万円減少)となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、8億94百万円(前年同期比9億11百万円の支出減)となりました。主な要因は、税引前四半期純損失8億13百万円、売上債権の減少額7億52百万円、たな卸資産の増加額5億円、未払費用の減少額5億3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、2億93百万円(前年同期比1億円の支出増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出22百万円、無形固定資産の取得による支出1億80百万円、関係会社出資金の払込による支出59百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、14億15百万円(前年同期比9億51百万円収入減)となりました。主な要因は、資金の流入では短期借入金の純増額19億円、資金の流出では長期借入金の返済による支出3億59百万円、配当金の支払額2億34百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、緩やかな成長を続けているものの、個人消費が鈍化しており、輸出産業が下支えをしている状況ですが、海外主要国の政情変化により、その見直しには不確実性が増しています。当社の対面業界におきましても、現在は他社との差別化のための設備投資が堅調ですが、当社を取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があります。このような状況の中、当社は、「大学、研究機関と実業界をブリッジする」という創業以来の経営理念や、

「Professional Design & Engineering Firm」のミッションを追求しながら、将来に向けた新たな価値創造を、当社を巡るステークホルダーの方々と共有していく方針です。高付加価値高品質な技術の提供、優秀な人材の参画と育成、将来に向けた投資、戦略的な法務知財部門の構築、これら4つの要素を組み合わせ今後にも着実に成長し、より賢慮にみちた未来社会の実現を目指してまいります(「Innovating for a Wise Future」)。具体的な施策といたしましては、まず第一に、顧客に提供するサービスや製品について、顧客要求を満たす高い品質レベルを一貫して保つよう組織全体で努めてまいります。さらに、技術者、マネージャ、経営層それぞれにおいて、人材の確保と育成を地道に継続してまいります。また、新しい業務の柱となるビジネスの確立に努めるとともに、海外からの単なる技術移転だけでなく、日本国内での付加価値向上、あるいは日本の課題解決の経験を活かして海外にも「Design & Engineering」を展開してまいりたいと考えております。あわせて、成果物の知的財産確保に今後も継続して取り組むとともに、法務面の整備を一層強化してまいります。2017年6月期の業績予想につきましては、現在は受注残高が着実に積みあがっている状況です。技術優位を活かし高収益を確保できるエンジニアリングコンサルティング分野での早期受注早期売上に努めるとともに、品質管理のより一層の向上による利益性確保、外注費等の経費を適切な水準に維持することで、目標利益の達成に向け邁進してまいり所存です。現時点において2016年8月10日公表の通期業績予想数値に変更はございません。今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が12,248千円、利益剰余金が12,248千円増加しております。

(3) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、従業員持株会(以下「本持株会」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

当社は、従業員の福利厚生を充実を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、本持株会に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元する株式給付信託(以下、「平成28年ESOP信託」という。)を平成28年3月より導入しております。

平成28年ESOP信託では、当社が当該信託を設定し、当該信託はその設定後2年2ヵ月間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきま。信託終了時まで、当該信託が本持株会への売却を通じて当該信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託が保有する自社の株式に関する事項

(イ)信託における帳簿価額は前事業年度586,225千円、当第2四半期会計期間489,416千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(ロ)期末株式数は前事業年度447,500株、当第2四半期会計期間373,600株であります。期末株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度582,617千円、当第2四半期会計期間432,765千円

(役員向け株式報酬制度について)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員向け株式報酬制度を導入しております。

①取引の概要

当社が、当社株式の取得資金を拠出することにより、当社取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社自己株式の処分により取得します。その後、信託期間中の毎年9月に、取締役会において、取締役等に対して交付する株式数を算定する基礎となる金額(以下「交付株式数算定基礎額」という。)を決議し、毎翌年6月に、株式交付規程に基づき受益者となった取締役等に対して、交付株式数算定基礎額に基づき算定された株式数の当社株式を交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、取締役等の負担はありません。

②信託が保有する自社の株式に関する事項

(イ)信託における帳簿価額は前事業年度73,636千円、当第2四半期会計期間73,636千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(ロ)期末株式数は前第2四半期会計期間56,800株、当第2四半期会計期間36,800株であり、期中平均株式数は、前第2四半期累計期間56,800株、当第2四半期累計期間36,800株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,747	613,452
受取手形及び売掛金	1,402,064	729,136
半製品	4,670	17,914
仕掛品	990,267	1,477,152
前渡金	51,582	33,410
前払費用	454,053	459,524
その他	353,306	616,962
貸倒引当金	△109,158	△51,236
流動資産合計	3,532,532	3,896,317
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,668,848	1,696,419
土地	3,267,401	3,267,401
その他(純額)	141,608	128,742
有形固定資産合計	5,077,858	5,092,563
無形固定資産		
ソフトウェア	301,153	282,810
その他	12,636	164,804
無形固定資産合計	313,789	447,615
投資その他の資産		
投資有価証券	184,470	214,869
その他	1,353,563	1,444,356
貸倒引当金	△1,757	△1,757
投資その他の資産合計	1,536,277	1,657,468
固定資産合計	6,927,925	7,197,647
資産合計	10,460,458	11,093,965
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,861	307,596
短期借入金	750,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	443,600	436,100
未払金	292,308	407,552
未払費用	713,527	209,703
前受金	700,794	780,295
賞与引当金	—	346,765
受注損失引当金	9,160	23,043
その他	491,159	166,096
流動負債合計	3,713,412	5,327,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1,740,617	1,388,965
退職給付引当金	1,755,573	1,813,071
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	31,719	37,475
その他	39,933	66,893
固定負債合計	3,607,843	3,346,406
負債合計	7,321,255	8,673,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,279,603	1,279,603
利益剰余金	3,078,808	2,275,855
自己株式	△2,234,311	△2,168,057
株主資本合計	3,134,300	2,397,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,902	22,804
評価・換算差額等合計	4,902	22,804
純資産合計	3,139,202	2,420,405
負債純資産合計	10,460,458	11,093,965

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,672,006	3,985,566
売上原価	2,083,518	2,435,182
売上総利益	1,588,488	1,550,383
販売費及び一般管理費	2,087,949	2,314,871
営業損失(△)	△499,461	△764,487
営業外収益		
受取利息	69	32
受取配当金	1,479	1,498
未払配当金除斥益	924	819
その他	1,136	1,000
営業外収益合計	3,609	3,352
営業外費用		
支払利息	24,245	15,884
関係会社出資運用損	-	20,194
その他	9,441	15,965
営業外費用合計	33,687	52,043
経常損失(△)	△529,540	△813,179
特別利益		
固定資産売却益	2,810	-
特別利益合計	2,810	-
特別損失		
固定資産除却損	193	-
特別損失合計	193	-
税引前四半期純損失(△)	△526,923	△813,179
法人税、住民税及び事業税	4,001	4,354
法人税等調整額	△244,528	△242,407
法人税等合計	△240,526	△238,052
四半期純損失(△)	△286,397	△575,127

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△526,923	△813,179
減価償却費	112,934	112,729
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49,056	57,498
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,581	13,883
賞与引当金の増減額(△は減少)	347,876	346,765
受取利息及び受取配当金	△1,548	△1,531
支払利息	24,245	15,884
売上債権の増減額(△は増加)	157,504	752,428
たな卸資産の増減額(△は増加)	△847,885	△500,129
前払費用の増減額(△は増加)	28,059	20,194
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,674	△26,711
未払金の増減額(△は減少)	△201,424	49,235
未払費用の増減額(△は減少)	△473,049	△503,824
その他	△250,754	△288,007
小計	△1,623,164	△764,765
利息及び配当金の受取額	1,548	1,531
利息の支払額	△27,675	△16,113
法人税等の支払額	△157,011	△115,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,806,302	△894,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,729	△22,074
無形固定資産の取得による支出	△23,825	△180,738
投資有価証券の取得による支出	△16,000	△9,400
関係会社株式の取得による支出	—	△17,310
関係会社出資金の払込による支出	△122,640	△59,129
その他	△4,901	△5,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,096	△293,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,350,000	1,900,000
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△60,000	△359,152
自己株式の取得による支出	—	△30,646
自己株式の処分による収入	70,186	151,200
配当金の支払額	△183,292	△234,862
リース債務の返済による支出	△9,743	△10,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,367,151	1,415,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	△447	621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	367,304	227,705
現金及び現金同等物の期首残高	316,021	385,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	683,325	613,452

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	エンジニアリ ングコンサル ティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,712,475	959,530	3,672,006	—	3,672,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,712,475	959,530	3,672,006	—	3,672,006
セグメント利益又は損失(△)	362,316	123,707	486,023	△985,485	△499,461

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△985,485千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	エンジニアリ ングコンサル ティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,844,406	1,141,160	3,985,566	—	3,985,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,844,406	1,141,160	3,985,566	—	3,985,566
セグメント利益又は損失(△)	137,945	271,751	409,697	△1,174,184	△764,487

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,174,184千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	200,005千円	200,005千円
持分法を適用した場合の投資の金額	216,290千円	196,381千円
	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△) の金額	△15,729千円	△19,909千円

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,183,114	94.4
プロダクツサービス	725,070	116.6
合計	2,908,184	99.1

(注) 1. 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	4,759,528	96.5	6,128,029	102.8
プロダクツサービス	984,346	116.4	811,266	106.3
合計	5,743,875	99.4	6,939,296	103.2

(注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,844,406	104.9
プロダクツサービス	1,141,160	118.9
合計	3,985,566	108.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。